

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8280  
 住 所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  
 氏 名 株式会社日立製作所  
 執行役社長 小島 啓二 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社日立製作所		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,782	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 3,215	(実) 3,130	(実) 3,235	(実)	(実) 3,712
	(調) 3,191	(調) 3,124	(調) 2,860	(調)	(調) 3,689
削減率		(実) 2.6%	(実) -0.6%	(実) %	(実) -15.5%
		(調) 2.1%	(調) 10.4%	(調) %	(調) -15.6%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	面積				原単位等の単位	t-CO2/m <sup>2</sup>
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.06403	0.06233	0.06442			0.07393
活動量の値	50,210	50,210	50,210			-
排出量原単位等の削減率		2.7%	-0.6%	%	%	-15.5%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	低層棟の一部テナント資産照明器具LED化、新型コロナウイルス感染症対策のための在宅勤務強化により一般事務室の電気使用量が低減されたため、温室効果ガスの排出量を基準年度比で2.7%低減することが出来た。
第2年度	低層棟及び会議室等の一部テナント資産照明器具LED化による省エネ施策を実施したが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い出社人数が増加したため、温室効果ガスの排出量が基準年度比で0.6%増加した。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>(1) 主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善を行う。                  (2) 主要設備等の性能・効率低下の防止のため定期的な保守、点検を実施する。                  (3) 事務室空調温度について政府の推奨する冷房・暖房温度に設定する。                  (4) コンピュータ室用空調機(エアハンドリングユニット)の更新。                  (5) 空調機における動力伝達媒体による動力損失低減対策として省エネ型Vベルトを継続使用する。                  (6) 低層棟内一部テナント資産の照明設備をLED照明(約180台)に更新。                  (7) 日立側サブ変電室変圧器の更新。</p>
<p>第1年度</p>	<p>(1) 主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善を行う。                  (2) 主要設備等の性能・効率低下の防止のため定期的な保守、点検を実施する。                  (3) 事務室空調温度について政府の推奨する冷房・暖房温度に設定する。                  (4) コンピュータ室用空調機(エアハンドリングユニット)の更新。                  (5) 空調機における動力伝達媒体による動力損失低減対策として省エネ型Vベルトを継続使用する。                  (6) 低層棟内及び1F会議室一部テナント資産の照明設備をLED照明(約80台)に更新。</p>
<p>第2年度</p>	<p>(1) 主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善を行う。                  (2) 主要設備等の性能・効率低下の防止のため定期的な保守、点検を実施する。                  (3) 事務室空調温度について政府の推奨する冷房・暖房温度に設定する。                  (4) コンピュータ室用空調機(エアハンドリングユニット)の更新。                  (5) 空調機における動力伝達媒体による動力損失低減対策として省エネ型Vベルトを継続使用する。                  (6) 低層棟内及び1F会議室一部テナント資産の照明設備をLED照明(約190台)に更新。                  (追加実施：LED照明更新台数の追加)</p>
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	設置に適した場所がないため導入不可
風力	×	設置に適した場所がないため導入不可
バイオマス	×	設置に適した場所がないため導入不可
未利用エネルギー	×	該当なし
その他 (マイクロ水力発電)	×	日立システムズ新川崎において空調設備冷凍サイクルにマイクロ水力発電装置3.5[KW]×2台を設置している。
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
マイクロ水力発電	規模:3.5[KW]×2台 導入場所:日立システムズ新川崎 発電量 23年度:15MWh/年	2011年設置

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	削減量及び削減率の定量化が困難なため該当事項無し
第1年度	削減量及び削減率の定量化が困難なため該当事項無し
第2年度	削減量及び削減率の定量化が困難なため該当事項無し
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1)環境に配慮した製品の拡大 環境に配慮した製品として、製品ライフサイクルでの環境負荷低減を目指した製品、システム、サービスを拡充する (2)グリーン購入の推進 (3)廃棄物の減量化、分別化の推進 (4)従業員への環境教育の実施
第1年度	(1)環境に配慮した製品の拡大 環境に配慮した製品として、製品ライフサイクルでの環境負荷低減を目指した製品、システム、サービスを拡充する (2)グリーン購入の推進 (3)廃棄物の減量化、分別化の推進 (4)従業員への環境教育の実施
第2年度	(1)環境に配慮した製品の拡大 環境に配慮した製品として、製品ライフサイクルでの環境負荷低減を目指した製品、システム、サービスを拡充する (2)グリーン購入の推進 (3)廃棄物の減量化、分別化の推進 (4)従業員への環境教育の実施
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	3,215 t-CO <sub>2</sub>	3,130 t-CO <sub>2</sub>	3,235 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	1,810 KL	1,729 KL	1,782 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日立システムプラザ新川崎	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	3,215	3,130	3,235	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度